

[7] ベトナム

1. ベトナムの概要と開発課題

(1) 概要

ベトナムは、共産党による一党支配体制を堅持しつつ、1986年の第6回党大会において採択された「ドイモイ（刷新）」路線の下、市場経済化、対外開放に努めており、外資導入に向けた構造改革や国際競争力強化に取り組んでいる。

(2) ベトナムの開発計画

1998年以降、アジア通貨危機の影響を受けて経済成長率は一時的に落ち込んだが、その後回復し、6～7%台で推移してきている。

ベトナムは、従来から、10か年及び5か年計画を経済・社会の発展の方向性を示す基本文書として作成し、政策の立案・実施を行ってきている。2001年に策定された「2001年～2010年社会・経済開発戦略」において、2020年までに工業国への転換を遂げるとのビジョンが掲げられている。また、2002年に策定された「包括的貧困削減成長戦略文書（CPRGS：Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy）」においては、経済成長と貧困削減の二つの達成が目的とされている。CPRGSについては、次期改訂は行われず、次期5か年計画（2006～2010年）に統合される方向で検討が進められている。

(3) 日越共同イニシアティブ

2003年4月、小泉総理とファン・バン・カイ首相は、「競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ」を立ち上げることを決定した。同イニシアティブは、ベトナムの競争力を強化するためのベトナムへの外国直接投資の促進を目的としている。2003年12月、優先的に取り組むべき具体的な方策を行動計画としてとりまとめた報告書が両国首脳に提出された。報告書提出後の2年間のフォローアップ状況を、2005年11月の第2回評価・促進委員会で日越双方が評価した。その結果、全体の85%が順調に実施されており、成功裡に終了したことが確認され、引き続きフェーズ2を実施することとなった。

ベトナム

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		81.3	66.2
出生時の平均余命 (年)		70	65
G N I	総 額 (百万ドル)	39,157	6,059
	一人あたり (ドル)	480	130
経済成長率		7.2 (2002－2003年)	5.1 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		－	－
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		15,817	23,270
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	23,357.62	－
	輸 入 (百万ドル)	26,839.27	－
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-3,481.64	－
政府予算規模 (歳入) (十億ドン)		－	－
財 政 収 支 (十億ドン)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		2.1	2.9
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		38.7	－
債務残高/輸出比 (%)		66.9	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	7.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,768.6	188.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		332	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		2001年～2010年社会経済開発戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	343,830.7
	対日輸入 (百万円)	417,067.6
	対日収支 (百万円)	-73,236.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		109 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		220
ベトナムに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		3,877
日本に在留するベトナム人数 (人) (2004年12月31日現在)		26,018

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	7.5 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	33 (1995－2003年)	45
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	90.3 (2003年)	90.4
	初等教育就学率 (net、%)	94 (2002/2003年)	90
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	94 (2002/2003年)	94 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2003年)	49
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2003年)	65
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	130 (2000年)	400 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.4 [0.2－0.8] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	238 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	95 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	73 (2002年)	72
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	41 (2002年)	22
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.3 (2003年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.704 (2003年)	0.61

注) [] 内は範囲推計値。

2. ベトナムに対するODAの考え方

(1) ベトナムに対するODAの意義

我が国の安全と繁栄にとって、ASEAN諸国の均衡のとれた経済発展及び社会安定並びにそれに基づく我が国との緊密な関係はきわめて重要である。ベトナムはASEAN10か国の中でインドネシアに次いで第2の人口規模をもち、勤勉で向上心に富む国民性でもあることから力強い経済発展の可能性を持つ国である。さらに、中国と国境を接するベトナムは、我が国対中外交との文脈においても重要な国である。また、ベトナムは、我が国にとって、製造拠点、将来性ある輸出市場、天然ガスや石油といったエネルギー供給源としての潜在的可能性を持っており、我が国の援助は、ベトナムの投資・貿易・ビジネス環境の改善を通じて日越間、日・ASEAN間の経済面での好循環につながることを期待される。このように、我が国の援助及びこれによるベトナムの発展は、日越関係、日・ASEAN関係双方にとって大きな意義がある。

(2) ベトナムに対するODAの基本方針及び重点分野

我が国は、外交上の観点や経済的な相互依存関係の観点とともに、人道的・社会的観点から、ベトナムの発展を支援する立場をとっている。我が国は、外交上の観点、経済的な相互依存関係の観点からベトナム経済の力強い成長を促進するよう支援していくが、これは、経済・社会状況の全体的な底上げに結びつくことから、人道的・社会的要請に応えることにもつながる。また、人道的・社会的観点から、貧困削減を含む生活・社会面での改善をも支援していくが、これは、成長によって達成されず、場合によっては悪化することもある生活・社会面での諸問題の軽減を図るものであり、また、将来の成長促進のための基礎的な条件を形づくるものである。さらに、成長促進、生活・社会面での改善の双方の基礎をなす制度整備を支援していく。

我が国としては、以下に述べるとおり、成長促進、生活・社会面での改善、制度整備の3分野を重点分野としている。これらの重点分野の範囲内で、ベトナムの開発にとっての意義、我が国として支援する意義、他ドナーの対応、我が国の支援能力などの観点から、我が国が重視すべきものを絞り、これらを重点事項とする。

(イ) 成長促進

経済成長を促進するためには、成長のエンジンとなるもの(海外直接投資等の民間セクターにおける活動)、適切な制度・政策、経済活動の基盤(経済インフラや人材)が重要である。かかる考え方から、下記のセクターを対象とする。

投資環境整備、中小企業・民間セクター振興、経済インフラ整備(運輸交通、電力、情報通信)、成長を

ベトナム

支える人材育成、国営企業改革などの経済分野の諸改革。

(ロ) 生活・社会面での改善

生活・社会面の課題は、貧困問題の諸相でもあり、また、ミレニアム開発目標（MDGs）で課題とされている分野でもある。これらは、人間が基礎的生活を送るために必要とされるものが欠如している状態が顕在化しているものであり、個々の人間に着目した「人間の安全保障」の視点、貧困削減に取り組む観点とともに、人道的・社会的要請に応える立場から、下記のセクターを対象とする。

教育、保健・医療、農業・農村開発/地方開発、都市開発、環境。

(ハ) 制度整備

成長促進を達成するためにも、また、生活・社会面の課題を克服していくためにも、社会・経済の基盤となる制度の整備は、なくてはならない重要なものである。制度整備については、個別セクターに関連するものとして上記(イ) 及び(ロ) に含まれるものもあるが、分野横断的なものとして法制度整備及び行政改革（公務員制度改革、財政改革）を対象とする。

3. ベトナムに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のベトナムに対する円借款は820.00億円、無償資金協力は49.14億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は57.11億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款1兆73.93億円、無償資金協力1141.45億円（以上、交換公文ベース）、技術協力614.65億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

2004年度は、「第三次貧困削減支援貸付（PRSC3）」を供与したほか、経済活動の基盤強化及び外国投資の活発化の観点から、運輸・電力セクターといった経済インフラ整備を中心として、2004年度においては合計7件、総額820.00億円の円借款を供与した。

(3) 無償資金協力

2004年度には、医療分野において「フエ中央病院改善計画」、「ダナン病院医療機材整備計画」を実施したほか、地方における運輸インフラ整備、教育分野及び環境分野への支援を行った。また、経済改革を担う人材の育成のための留学生支援無償資金協力や、草の根・人間の安全保障無償資金協力（24件）等も実施した。

(4) 技術協力

2004年度は、国別援助計画の重点分野の3本柱に基づき、「成長促進」の観点からは知的財産権、税関行政、港湾制度等に関する協力を、生活・社会面での改善の観点からは各地域の医療ネットワーク整備等のための協力を、また制度整備の観点からは行政官の能力向上等の協力を開始した。

4. ベトナムにおける援助協調の現状と我が国の関与

1999年、世界銀行によって、「包括的開発枠組み」が提唱され、ベトナムがそのパイロット国とされ、各セクターについてベトナム政府とドナー国・機関との対話（パートナーシップ）のための作業グループが形成され、活動が開始された。また、ベトナム政府は、2002年5月に、アジアで初めてのPRSPとして前述のとおりCPRGSを策定した。このCPRGSでは、「成長」が標題に加えられ、経済成長の重要性についての記述もなされたが、大規模インフラなどの成長促進措置の記述が不十分であったため、我が国のイニシアティブにより、2003年に大規模インフラについての章が追加された。

また、ベトナムでは、援助の効果・効率の向上の観点から、援助手続の調和化の議論が盛んになされている。円借款の分野では、我が国の国際協力銀行（JBIC）、世界銀行、ADB、AFD（フランス開発庁）、KfW（ドイツ復興金融公庫）の間で、手続調和化の努力が進められており、無償資金協力の分野でも、欧州を中心とするLMDG（Like-minded Donor Group）、EU、国連機関がそれぞれの内部での調和化努力を進めている。なお当地においてはLMDGの中核国である英国と我が国が緊密に協力しつつ、両者の協力により援助協調におけるドナー間オピニオン・リーダーの役割を果たしており、2004年には、日英の主導により、援助の効果向上を包括的に議論する場としてPGAE（援助効果向上パートナーシップ・グループ）が立ち上げられた。

2005年には、パリで策定されたパリ援助効果宣言を世界ではじめて現地化した「ハノイ援助効果宣言」を策定し、右宣言を実行に移すための調和化行動計画をまとめている。また、ベトナム政府の援助運営能力を向上させるための、包括的な支援事業（CCBP:Comprehensive Capacity Building Program）をドナー間で協力して形成

し実行に移している。

このほか、CPRGSをサポートするものとして、世界銀行が実施してきた貧困削減支援貸付（PRSC）がベトナムにおけるドナー間の政策協議のメカニズムとして重要性を増しており、我が国は、こうした協議に積極的に関与すると共に、PRSCについては、2004年の第三次貸付（PRSC3）より協調融資に参加している。

5. 留意点・特記事項

2004年4月28日に決定された対ベトナム国別援助計画において、対ベトナム援助の規模については、制度・政策環境の状況を含む諸項目の状況、達成度を評価し、ベトナム政府と協議の上、規模の定性的な方向性を検討する仕組みとすること、また、各セクターへの援助の方向性については、中期的なビジョンを討議する政策対話をベトナム政府と行うことにより、「要請主義」を超えた「対話型」の案件形成・採択を指向していくこと、さらに、各ドナー、NGO、大学、地方公共団体、経済団体など、幅広い関係者との協調・連携によって、一層効果的・効率的な援助を目指すこととしている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	709.04	80.67	74.32
2001年	743.14	83.71	101.59 (79.09)
2002年	793.30	52.37	91.01 (67.08)
2003年	793.30	56.50	83.90 (55.77)
2004年	820.00	49.14	57.11
累 計	10,073.93	1,141.45	614.65

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ベトナム経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	790.66	41.52	91.49	923.68
2001年	321.25	51.58	86.71	459.53
2002年	241.42	53.51	79.81	374.74
2003年	347.43	53.18	83.63	484.24
2004年	491.64	39.81	83.89	615.33
累 計	3509.43	794.12	765.58	5069.11

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

ベトナム

表－6 諸外国の対ベトナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 680.0	フランス 79.2	ドイツ 66.1	オーストラリア 40.2	デンマーク 39.4	680.0	1,017.7
2000年	日本 923.7	フランス 52.9	デンマーク 41.0	ベルギー 38.0	スウェーデン 37.3	923.7	1,246.2
2001年	日本 459.5	フランス 61.8	デンマーク 60.2	オーストラリア 38.9	ドイツ 37.9	459.5	819.5
2002年	日本 374.7	フランス 77.8	デンマーク 48.4	ドイツ 41.7	オーストラリア 35.1	374.7	746.0
2003年	日本 484.2	フランス 99.0	デンマーク 69.8	ドイツ 61.7	オーストラリア 40.0	484.2	967.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ベトナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	ADB 190.1	IDA 156.1	CEC 16.5	UNDP 11.9	WFP 8.8	23.7	407.1
2000年	ADB 197.7	IDA 172.5	CEC 12.1	UNDP 11.6	WFP 10.1	15.5	419.5
2001年	IDA 276.7	ADB 175.8	IMF 85.3	CEC 21.3	IFAD 9.7	25.4	594.2
2002年	IDA 258.9	ADB 211.9	CEC 18.0	IFAD 10.0	UNDP 4.1 UNTA 4.1	4.0	511.0
2003年	IDA 565.2	ADB 233.7	CEC 30.0	IFAD 5.5	UNFPA 5.3	-54.5	785.2

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	6,215.15億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	819.06億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	281.28億円 研修員受入 3,711人 専門家派遣 738人 調査団派遣 3,514人 機材供与 3,364.24百万円 協力隊派遣 38人
2000年	709.04億円 オモン火力発電所およびメコンデルタ送電網建設計画 (第1期) (59.00) クーロン (カントー) 橋建設計画 (248.47) ダイニン水力発電所建設計画 (第2期) (100.00) ファンリー・ファンティエット灌漑計画 (E/S) (4.37) フーミー・ホーチミン市500kV送電線建設計画 (131.27) ホーチミン市水環境改善計画 (第1期) (82.00) 国道1号線バイパス道路整備計画 (83.93)	80.67億円 エイズ防止計画 (3.82) タンチ地区農村排水改善計画 (3/3) (2.39) ハイズオン市上水道拡充計画 (国債2/3) (15.75) バックマイ病院改善計画 (国債3/3) (11.69) 第一交通技術訓練校改善計画 (8.15) 中南部海岸保全林植林計画 (1/2) (2.79) 日越人材協力センター建設計画 (ハノイ) (3.96) 日越人材協力センター建設計画 (ホーチミン) (3.81) 北部山岳地域初等教育施設整備計画 (国債1/2) (4.99) 麻疹抑制計画 (4.47) 人材育成奨学計画 (2件) (1.59) ノン・プロジェクト無償 (15.00) ハノイ貿易大学に対する日本語学習機材 (0.40) 草の根無償 (24件) (1.86)	74.32億円 研修員受入 854人 専門家派遣 218人 調査団派遣 554人 機材供与 1,204.5百万円 協力隊派遣 15人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	743.14億円	83.71億円	101.59億円 (79.09億円)
	バイチャイ橋建設計画 (68.04)	北部山岳地域初等教育施設整備計画 (国債2/2) (10.28)	研修員受入 2,540人 (1,540人)
	オモン火力発電所及びメコンデルタ送変電網 (155.94)	メコンデルタ地域橋梁改修計画 (国債1/2) (12.44)	専門家派遣 420人 (274人)
	ハイヴァントンネル建設計画 (3) (33.59)		調査団派遣 543人 (513人)
	紅河橋建設計画 (2) (148.63)	中南部海岸保全林植林計画 (国債1/4) (0.33)	機材供与 1,204百万円 (1,203.67百万円)
	サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (2) (109.26)	麻疹抑制計画 (6.20)	留学生受入 940人
	タンソンニャット国際空港ターミナル建設計画 (227.68)	中部地方橋梁改修計画 (7.39)	(協力隊派遣) (13人)
		ホーチミン道路計画に係る灌水除去機及び関連機材整備計画 (14.54)	(その他ボランティア) (4人)
		ハイズオン市上水道拡充計画 (国債3/3) (6.00)	
		ノン・プロジェクト無償 (20.00)	
		留学生支援無償 人材育成奨学計画 (3.79)	
		文化無償 国家文書局に対する古文書修復機材供与 (0.47)	
		草の根文化無償 ハノイ音楽院に対する楽譜供与 (0.06)	
		草の根無償 (30件) (2.21)	
2002年	793.30億円	52.37億円	91.01億円 (67.08億円)
	サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (第3期) (67.75)	メコンデルタ地域橋梁改修計画 (国債2/3) (13.48)	研修員受入 2,736人 (1,616人)
	国道1号線橋梁復旧第3計画 (50.13)	中南部海岸保全林植林計画 (国債2/4) (3.48)	専門家派遣 610人 (191人)
	オモン火力発電所およびメコンデルタ送変電網建設計画 (第3期) (216.89)	北部地下水開発計画 (1/3) (8.67)	調査団派遣 508人 (487人)
	南北海底光ケーブル整備計画 (194.97)	ハノイ市廃棄物管理機材整備計画 (8.96)	機材供与 1,080.34百万円 (1,080.34百万円)
	ホーチミン市水環境改善計画 (第2期) (157.94)	麻疹ワクチン製造施設建設計画 (1.36)	留学生受入 1,135人
	貧困地域小規模インフラ整備計画 (105.62)	ニャチャン海洋養殖研究開発センター建設計画 (8.73)	(協力隊派遣) (20人)
		人材育成奨学計画 (2件) (4.63)	
		ベン・ティン劇場に対する音響・照明機材供与 (0.50)	
		小規模貸付事業 (0.10)	
		グエン・ディン・チエウフィルムスタジオ社に対する教育番組制作機材供与 (0.07)	
		草の根無償 (27件) (2.39)	

ベトナム

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	793.30億円	56.50億円	83.90億円 (55.77億円)
	オモン火力発電所2号機建設計画 (275.47)	ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画 (1/3) (4.72)	研修員受入 3,438人 (2,008人)
	ダイニン水力発電所建設計画 (第3期) (191.42)	国立小児病院機材改善計画 (3.14)	専門家派遣 292人 (191人)
	環境管理体制構築支援借款 (31.90)	第二次中部地方橋梁改修計画 (1/3) (10.10)	調査団派遣 386人 (367人)
	タクモ水力発電所増設計画 (59.72)	第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画 (4.94)	機材供与 708.2百万円 (706.8百万円)
	国道・省道橋梁改修計画 (95.34)	中南部海岸保全林植林計画 (国債3/4) (4.50)	留学生受入 1,354人 (28人)
	紅河橋建設計画 (第3期) (24.15)	フエ中央病院改善計画 (1.64)	(協力隊派遣) (1人)
	南北鉄道橋梁安全性向上計画 (82.22)	北部地下水開発計画 (2/3) (6.87)	
	南部地域上水道整備計画 (ドンナイ省及びバリア・ヴンタオ省) (第2期) (33.08)	麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債1/3) (0.70)	
		メコンデルタ地域橋梁改修計画 (国債3/3) (11.42)	
		人材育成奨学計画 (2件) (2.70)	
		ミーソン遺跡保存環境整備計画 (2.93)	
		ベトナム国立交響楽団に対する楽器供与 (0.47)	
		ベトナム民族学博物館に対する撮影機材・録音機材供与 (0.08)	
		ベトナム国就学前教育プロジェクト (0.19)	
		ベトナム国イエンチョウ郡公衆衛生改善支援プロジェクト (0.10)	
		ベトナム国タンザンコミュン保健医療サービス向上支援プロジェクト (0.10)	
		草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.91)	
2004年	820.00億円	49.14億円	57.11億円
	第三次貧困削減支援貸付 (20.00)	中南部海岸保全林植林計画 (国債4/4) (1.96)	研修員受入 1,722人
	中小企業支援計画 (2) (61.46)	麻疹ワクチン製造施設建設計画 (国債2/3) (14.42)	専門家派遣 203人
	国道3号線道路ネットワーク整備計画 (1) (124.69)	フエ中央病院改善計画 (国債1/3) (1.22)	調査団派遣 332人
	サイゴン東西ハイウェイ建設計画 (4) (190.71)	ゲアン省ナムダン県農村生活環境改善計画 (国債1/2) (4.55)	機材供与 909.04百万円
	カイメップ・チーバイ国際港開発計画 (363.64)	第二次北部山岳地域初等教育施設整備計画 (2/3) (3.44)	協力隊派遣 25人
	ニンビン火力発電所増設計画 (1) (44.33)	北部地下水開発計画 (3/3) (5.02)	その他ボランティア 3人
	ハイフォン都市環境改善計画 (1) (15.17)	第二次中部地方橋梁改修計画 (2/3) (9.56)	
		ダナン病院医療機材整備計画 (3.26)	
		人材育成奨学計画 (2件) (3.02)	
		ベトナム・テレビに対する番組ソフト供与 (0.20)	
		草の根文化無償 (1件) (0.09)	
		日本NGO支援無償 (4件) (0.28)	
		草の根・人間の安全保障無償 (24件) (2.12)	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	10,073.93億円	1,141.45 億円	614.65億円 研修員受入 11,451人 専門家派遣 1,815人 調査団派遣 5,767人 機材供与 8,468.62百万円 協力隊派遣 139人 その他ボランティア 8人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画	97. 3～02. 3
情報処理研修計画	97. 3～02. 3
リプロダクティブヘルスプロジェクト	97. 6～00. 5
ハノイ農業大学強化計画	98. 9～03. 8
電気通信訓練向上計画	99. 3～04. 2
バックマイ病院プロジェクト	00. 1～05. 1
国立獣医学研究所強化計画	00. 3～05. 2
工業所有権業務近代化	00. 4～04. 3
ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画	00. 4～05. 3
ベトナム日本人材協力センター	00. 9～05. 8
リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）	00. 9～05. 8
牛人工授精技術向上計画	00.10～05.10
道路建設技術者養成計画	01. 1～06. 1
電力技術者養成	01. 3～06. 3
炭鉱ガス安全管理センター	01. 4～06. 3
高等海事教育向上計画	01.10～04. 9
食品工業研究所強化計画	02. 9～07. 9
競争力強化のための投資環境整備に係る日越共同イニシアティブ	03. 5～04. 3
法整備支援（フェーズ3）	03. 7～06. 6
北部荒廃流域天然回復計画	03.10～08.09
水環境技術能力向上プロジェクト	03.11～06.10
森林火災跡地復旧計画	04. 2～07. 3
税関行政近代化のための指導者養成プロジェクト	04. 8～07. 7
現職教員研修改善計画	04. 9～07. 9
南部地域医療人材能力向上	04. 9～09. 3
行政改革のための公務員能力向上計画	04.11～07.10
ホアビン省保健医療サービス強化プロジェクト	04.12～09.12
知的財産権情報活用プロジェクト	05. 1～09. 3
滝湾管理制度改革プロジェクト	05. 2～08. 7
ミバエ類殺虫技術向上プロジェクト	05. 3～08. 2

ベトナム

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
ホーチミン都市交通計画調査		
ピーク時対応型電源最適化計画調査		
カイメップ・チーバイ国際港湾ターミナル建設計画実施設計調査		
造林計画策定能力開発調査		
生産統計開発計画調査		
ハノイ市総合都市開発計画		
電力セクターマスタープラン調査		

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ハーティン省ベッド輸送計画		
フーカット総合病院医療機材整備計画		
村落母子保健向上計画		
村落保健センター改修計画		
ベトナム眼科医療技術向上計画		
ホンザン区医療センター医療機材供与計画		
ヴィンビン村落間総合診療所医療機材供与計画		
ザチャン村小学校建設計画		
クウンリュ村小学校建設計画		
溶接・切断職業訓練計画		
トゥイフク村小学校建設計画		
ホアンホアタム村小学校建設計画		
ツオンズオン村小学校建設計画		
ソンカウ区小学校建設計画		
リュクバ村小学校建設計画		
イエンラク村第2小学校建設計画		
フルオン村小学校建設計画		
職業訓練機材供与計画		
トゥンアイン村小学校建設計画		
フンイエン省職業訓練学校機材供与計画		
ダイラオ村ホンバン中学校建設計画		
ハノイ市消防車輸送計画		
レニン村道路整備計画		
ホアイミ村道路整備計画		

プロジェクト所在図

ベトナム

